

産業労働常任委員会資料

令和7年6月16日

産業労働施策の総合的な推進について

産業労働部
地域経済課

目次

I 本県経済・雇用の状況

1. 経済の規模・・・・・・・・・・・・・・・・	03
2. 県経済の産業構成・・・・・・・・・・	04
3. 中小企業の割合・・・・・・・・・・	05
4. 人口減少の状況・・・・・・・・・・	06

II 最近の経済・雇用情勢

1. 経済・雇用情勢の推移・・・・・・・・	08
2. 米国の関税措置への対応等について・・	18

III 「ひょうご経済・雇用戦略（2023～2027年度）」の推進

1. 戦略の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	20
2. 9つの重点プロジェクトと施策展開・・	21
3. 戦略推進会議等の実施状況（R6年度）・・	25



I 本県経済・雇用の状況

1. 経済の規模

本県は主要経済指標において全国の4%程度のシェア、7位前後の位置を占めている。その中で製造品出荷額等は全国4位となっている。

【主要経済指標】

項 目	実 数 (単 位)	全国シェア	全国順位
人口 (令和6年10月1日)	5,337 (千 人)	4.3%	7位
県内総生産 (GDP) (令和4年度・名目)	23,463 (10億円)	3.9%※	6位※
第 1 次 産 業	98 (")		
第 2 次 産 業	7,622 (")		
第 3 次 産 業	15,410 (")		
県 民 所 得 (令和4年度)	17,020 (")	3.9%※	7位※
事 業 所 数 (令和3年・民営)	203,113 (事業所)	3.9%	8位
従 業 者 数 (令和3年・民営)	2,221 (千 人)	3.8%	7位
製造品出荷額等 (令和4年)	18,340 (10億円)	5.1%	4位
商 品 販 売 額 (令和4年)	16,450 (")	2.7%	8位

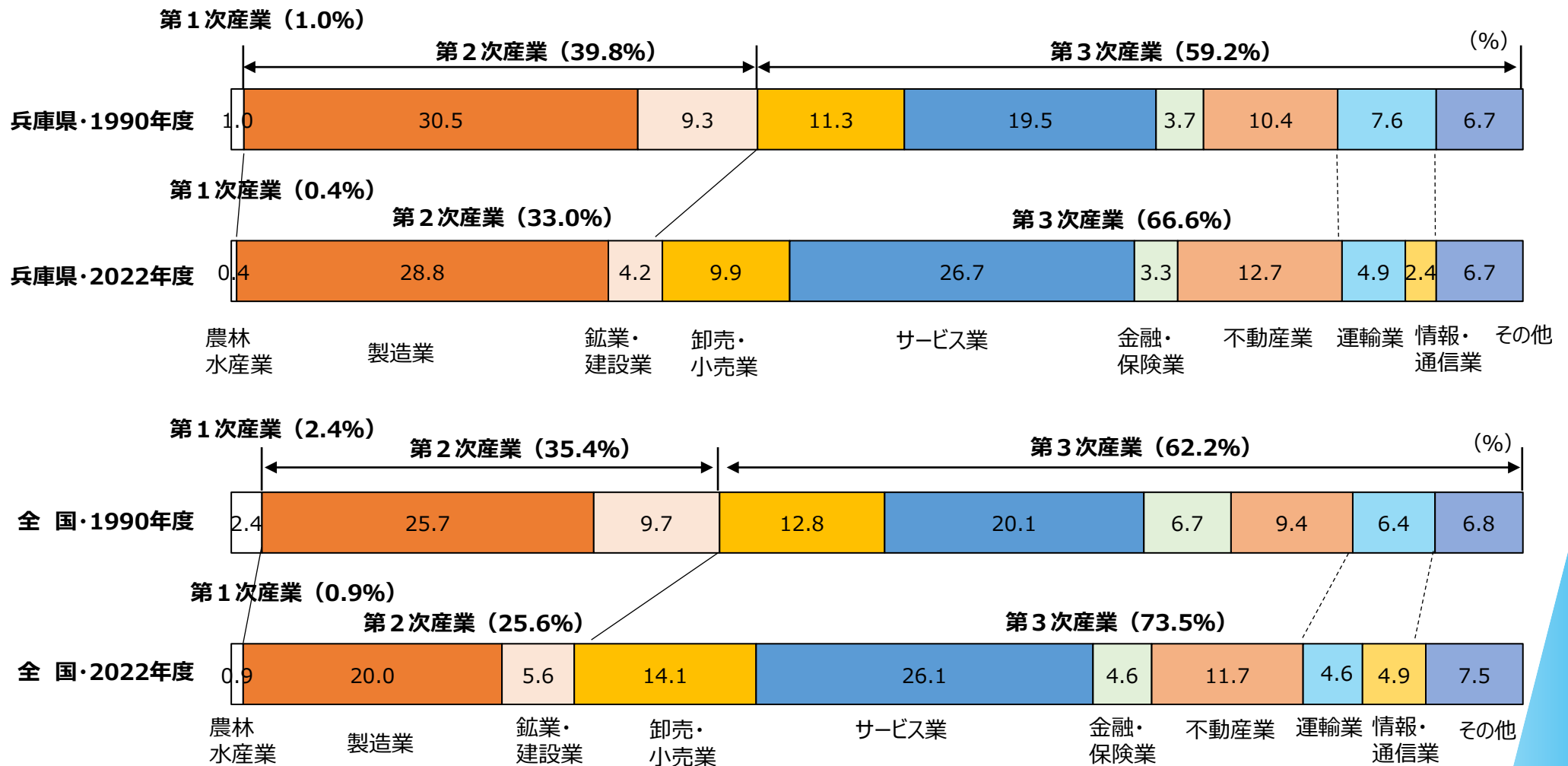
(資料：総務省「人口推計」、県統計課「県民経済計算」、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」、
総務省・経済産業省「経済構造実態調査」)

※県内総生産 (GDP)、県民所得の全国シェア、順位は令和3年度の数値

2. 県経済の産業構成

全国的に経済のサービス化が進むとともに、県内総生産（GDP）に占める第3次産業の割合が高まっている。本県の製造業は2022年度時点でも全国と比べて高い構成比となっている。

【総生産の産業別構成】



(資料：内閣府「国民経済計算」、県統計課「兵庫県民経済計算」)

3. 中小企業の割合

中小事業所は全事業所の98.8%、従業者の75.1%を占める。

【中小事業所が経済に占めるウエイト（R3年）】

区分	事業所数（事業所）					従業員数（人）				
	総数	中小事業所		(b/a)	bのシェア	総数	中小事業所		(d/c)	dのシェア
	(a)	(b)	小規模事業所	(%)	(%)	(c)	(d)	小規模事業所	(%)	(%)
全産業（民営、非農林漁業）	202,089	199,578	143,488	98.8	100.0	2,210,186	1,659,449	480,138	75.1	100.0
建設業	16,634	16,633	15,890	100.0	8.3	110,274	109,619	76,959	99.4	6.6
製造業	16,573	16,415	13,233	99.0	8.2	401,351	285,586	79,679	71.2	17.2
卸売、小売業	47,973	47,063	29,719	98.1	23.6	436,975	323,808	77,324	74.1	19.5
飲食店、宿泊業	23,444	23,116	16,647	98.6	11.6	172,041	142,891	44,039	83.1	8.6
生活関連サービス業、娯楽業	16,729	16,684	13,790	99.7	8.4	85,553	78,356	29,487	91.6	4.7
医療、福祉	20,248	19,788	7,979	97.7	9.9	352,550	237,588	25,720	67.4	14.3
その他	60,488	59,879	46,230	99.0	30.0	651,442	481,601	146,930	73.9	29.1

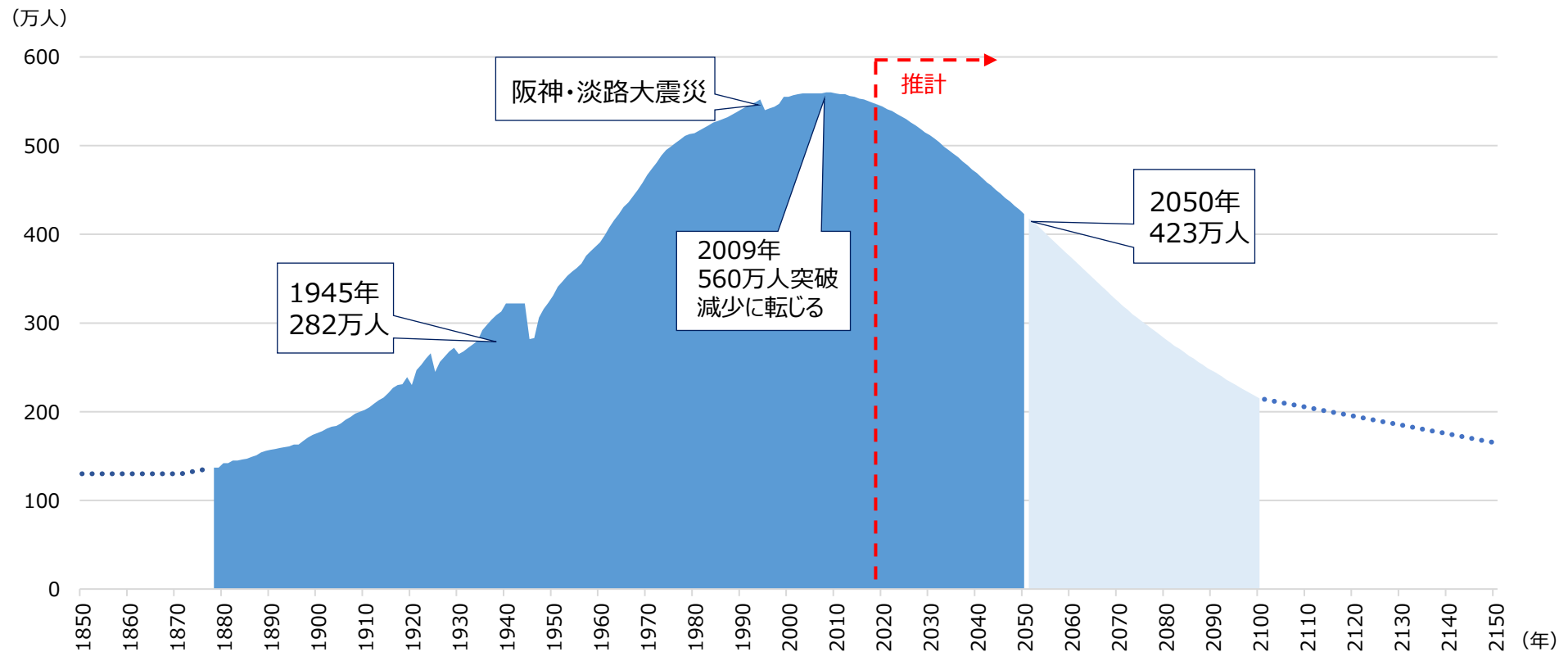
（資料：総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」）

※ 中小事業所：常用雇用者が、卸売業、サービス業は100人未満、小売業及び飲食店は50人未満、製造業その他は300人未満
 小規模事業所：常用雇用者が、卸売業、小売業、サービス業は5人未満、製造業その他は20人未満

4. 人口減少の状況

【総人口の推移】

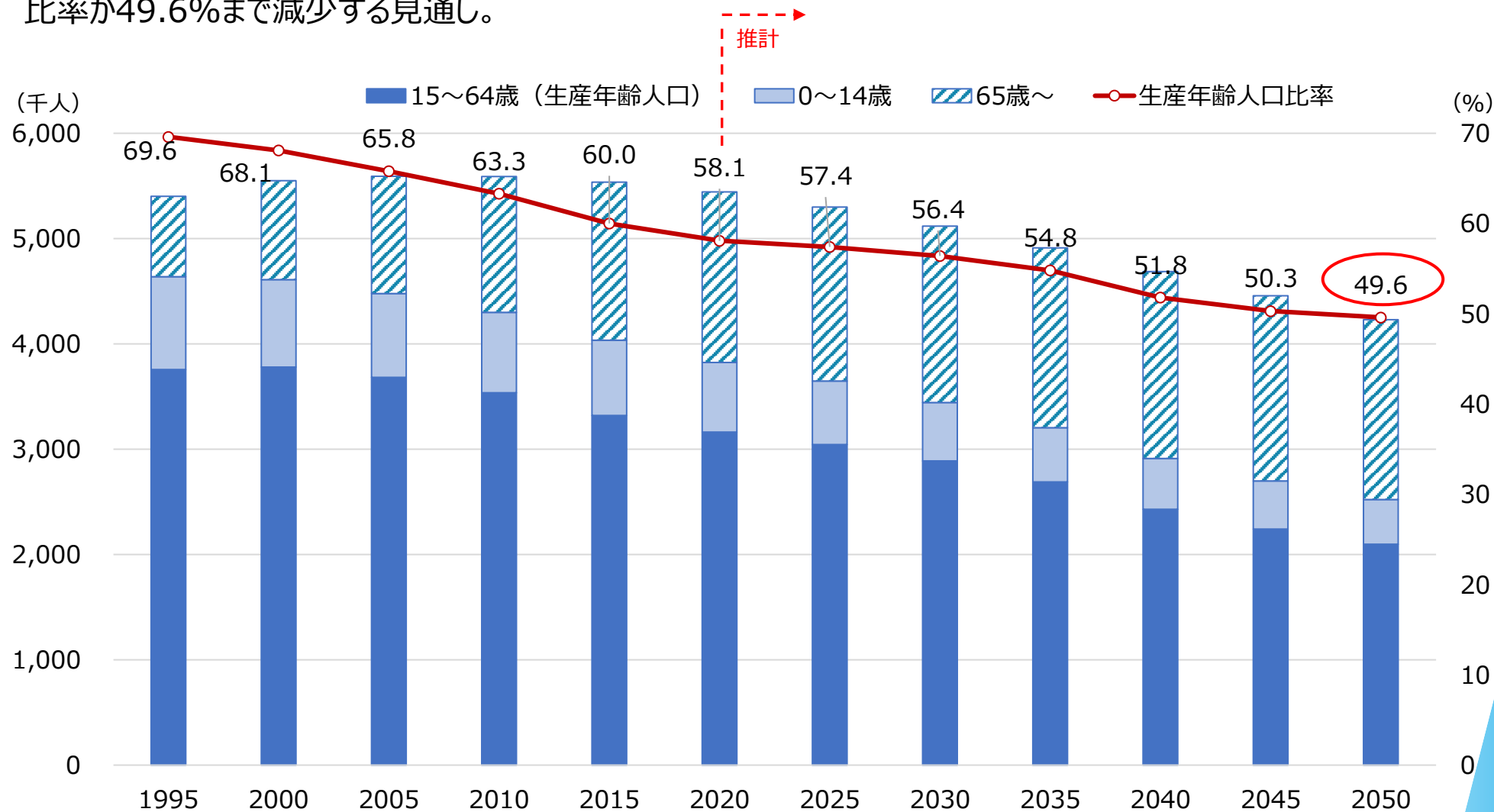
人口は2009年を境に減少に転じ、本格的な人口減少社会に入っており、今後も減り続ける見通しである。



(資料：総務省「国勢調査」、県計画課「兵庫県将来推計人口」(2015～2065))

【生産年齢人口の推移】

生産年齢人口（15～64歳）も減少傾向となっている。現在の趨勢が続いた場合、2050年には生産年齢人口比率が49.6%まで減少する見通し。



(資料：総務省「国勢調査」、県計画課「兵庫県将来推計人口」(2015～2065)を基に地域経済課作成)

II 最近の経済・雇用情勢

1. 経済・雇用情勢の推移

コロナ禍を経て、本県経済は緩やかな回復を続けており、令和6年度もその基調を維持した。

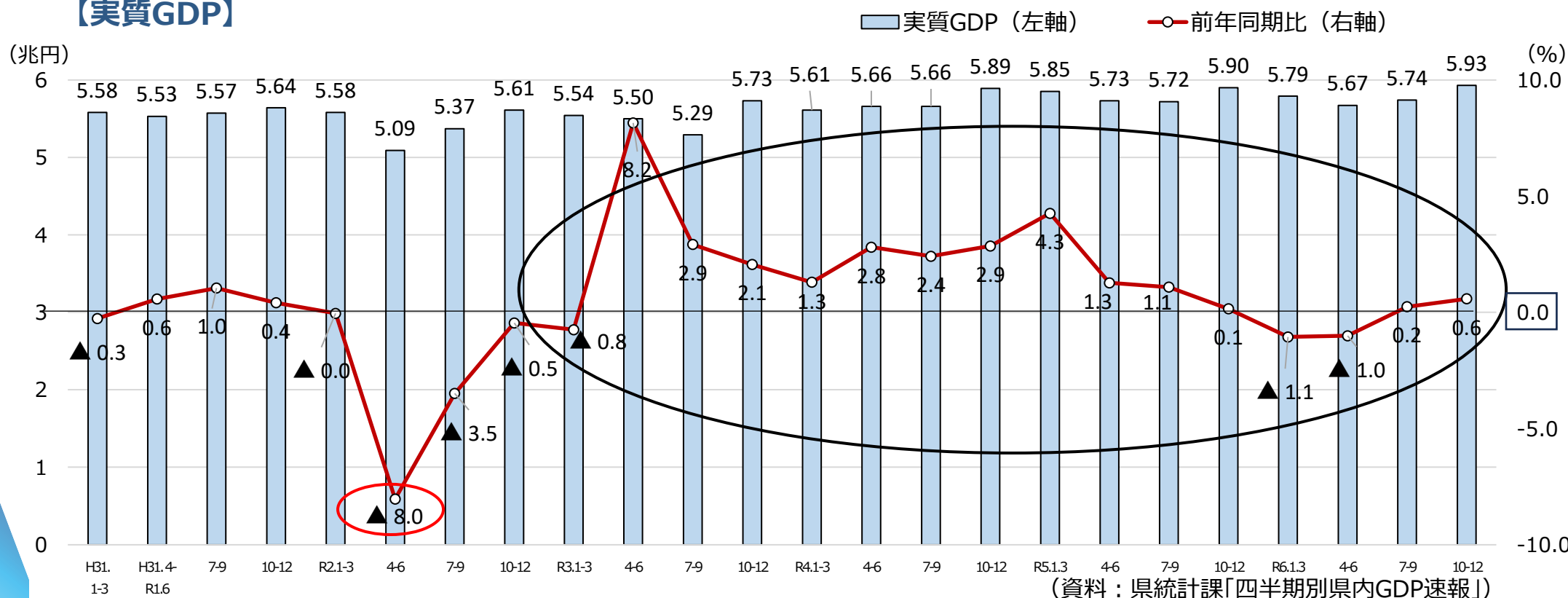
足もとでは、企業の景況感や設備投資、商業販売が堅調に推移する一方で、原材料費を含む物価高や雇用人員の不足が続いている。また、個人消費には一部で節約志向も見られる。

先行きは、米国関税政策への懸念などにより、不透明感が強まっている。

(1) 県内総生産（GDP）

四半期別実質GDPは、令和3年4～6月期以降、総じて前年同期比プラスで推移している。

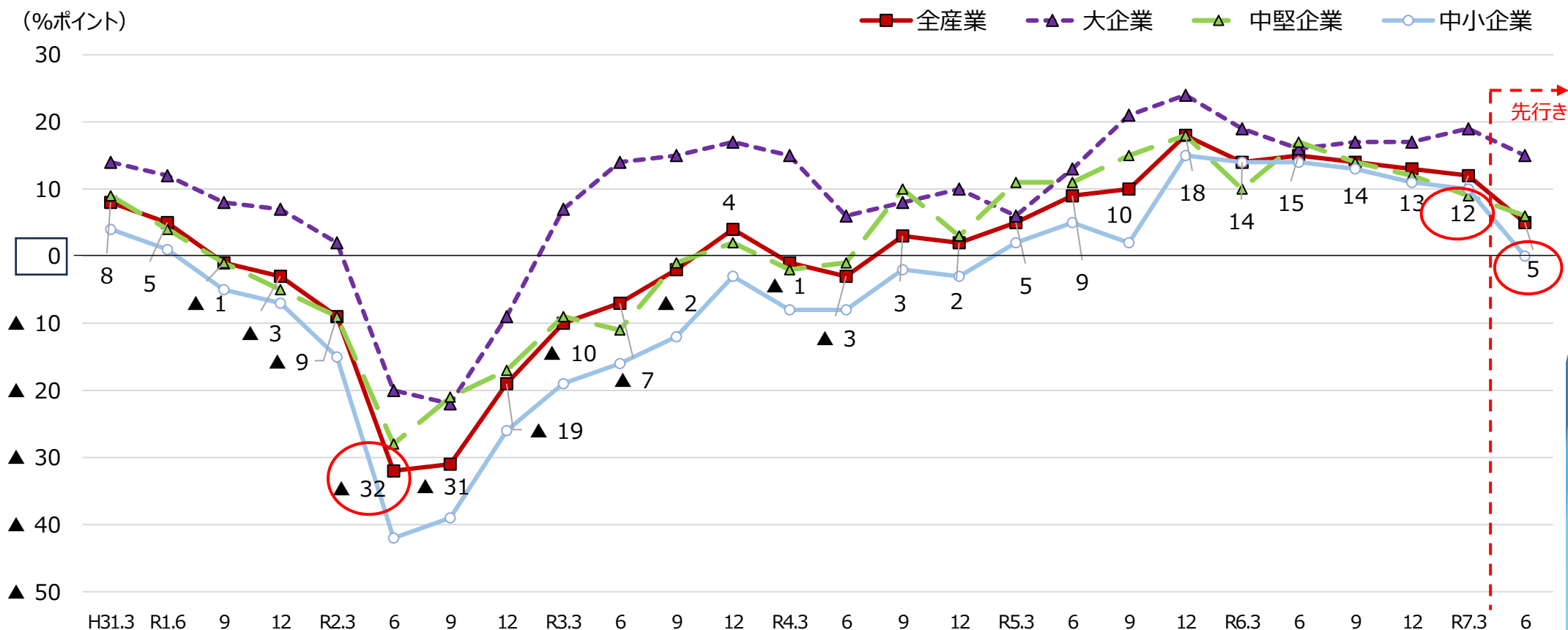
【実質GDP】



(2) 業況

企業の業況は、コロナ禍以降のピーク圏内で推移している。米国の関税引き上げ措置等を受け、先行きは慎重な見方となっている。

【業況判断DI（良い－悪いの推移）】



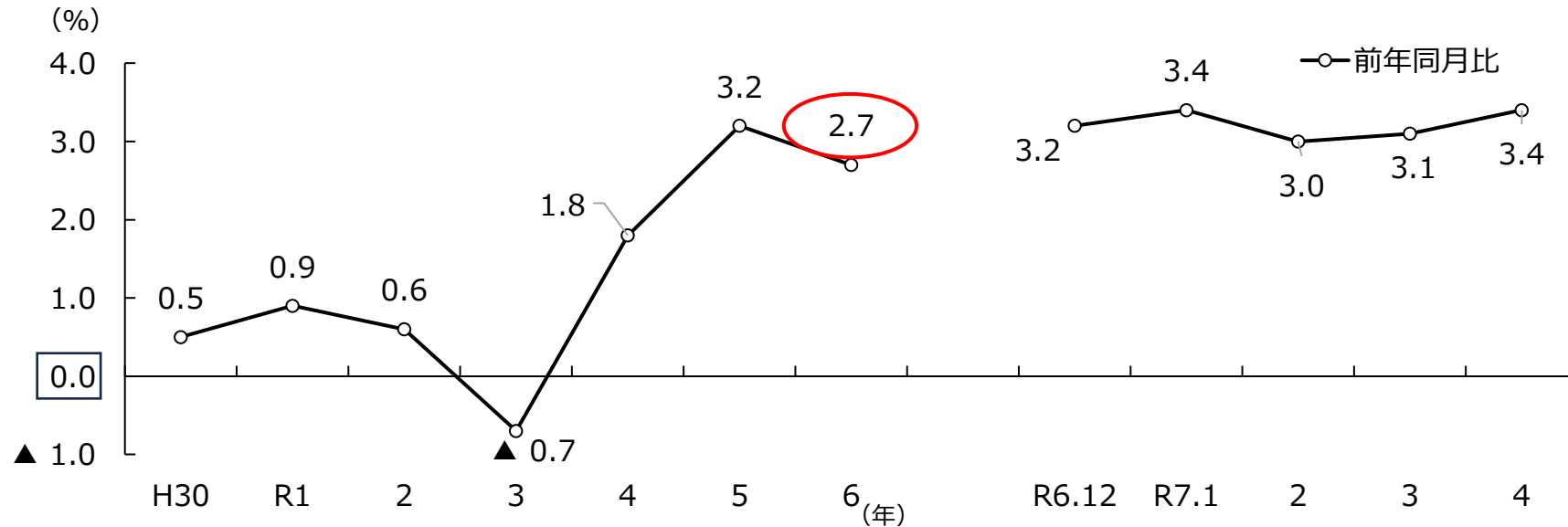
(資料：日本銀行神戸支店「県内企業短期経済観測調査」)

※DIとは、デフュージョン・インデックスの略。ここでは業況判断の方向を示す指標であり、具体的には、業況が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値

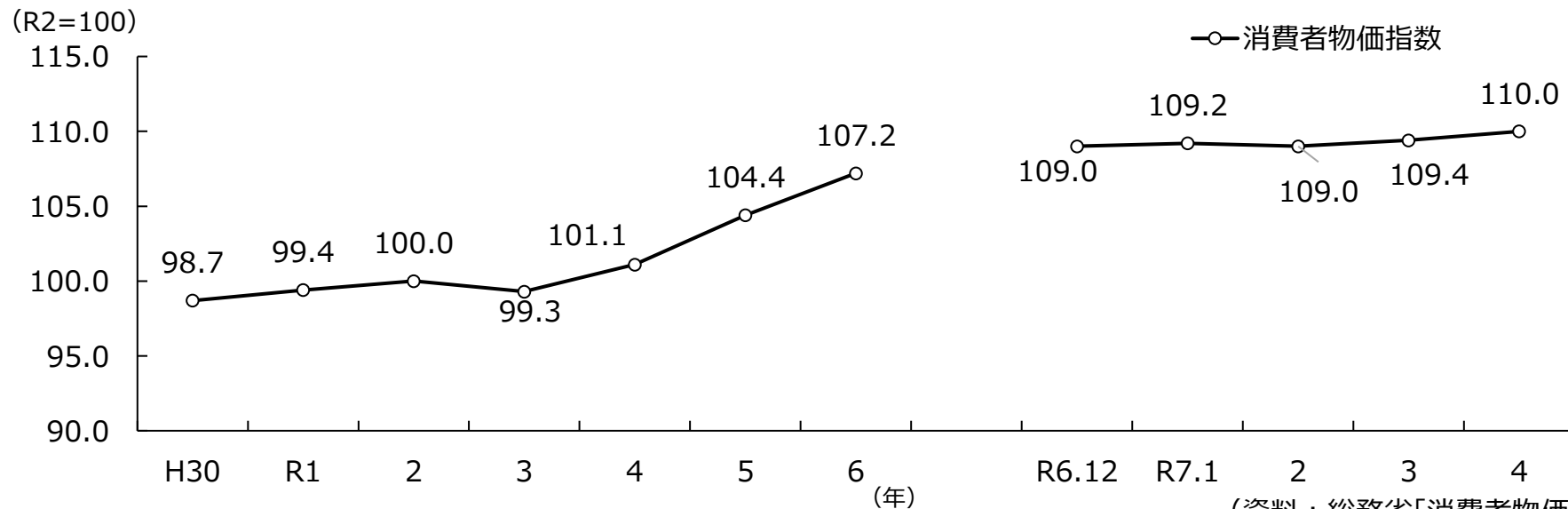
(3) 消費者物価

消費者物価は令和4年以降上昇傾向が見られ、足もとでは高止まりしている。

【消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）の増減率（神戸市）】



【消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）（神戸市）】

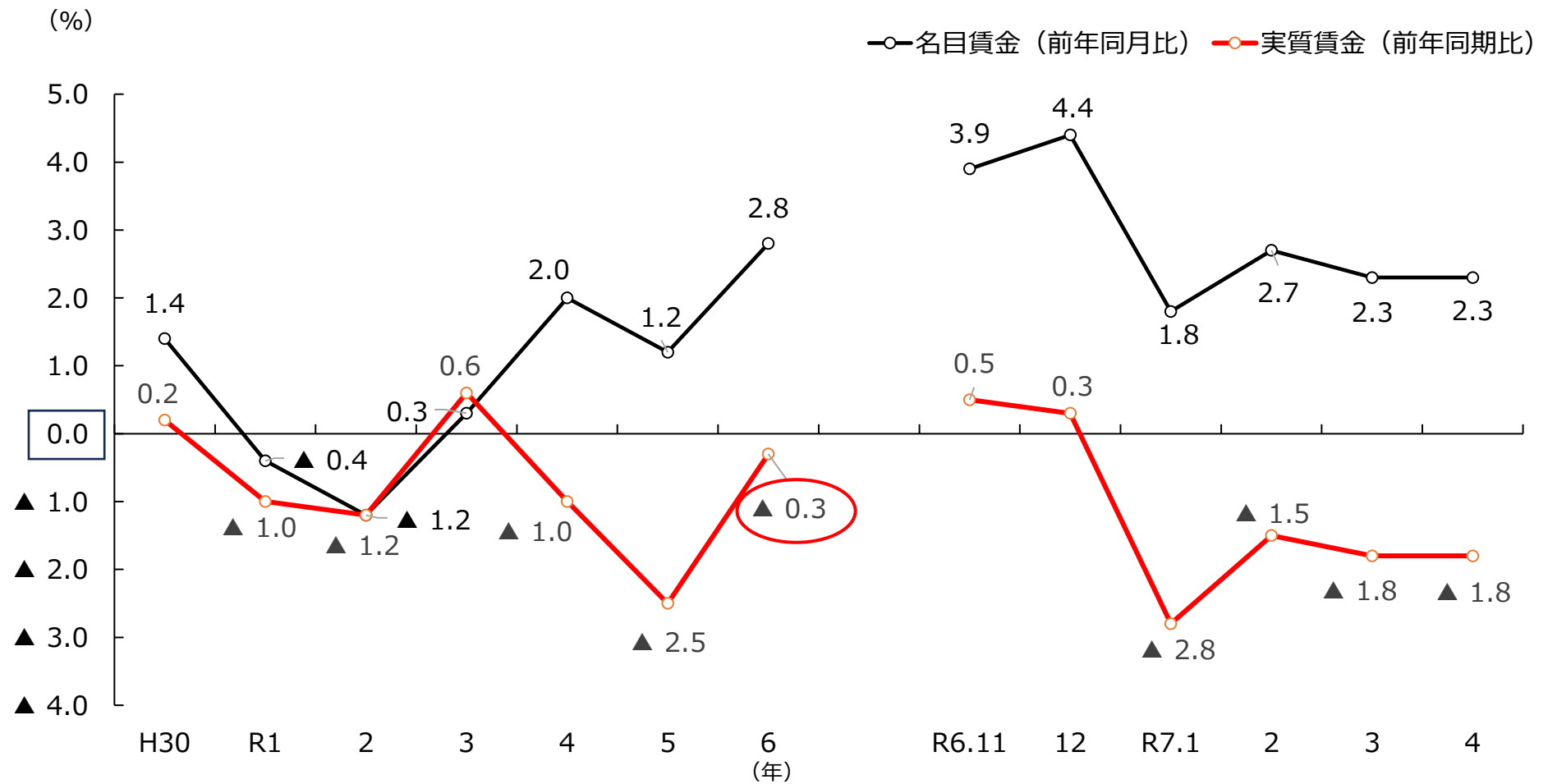


(資料：総務省「消費者物価指数」)

《参考》賃金（全国）

名目賃金はプラスで推移している。一方で、実質賃金は令和6年から上昇傾向にあるが、未だマイナス圏内にある。

【賃金の増減率（全国）：給与総額】



（資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」）

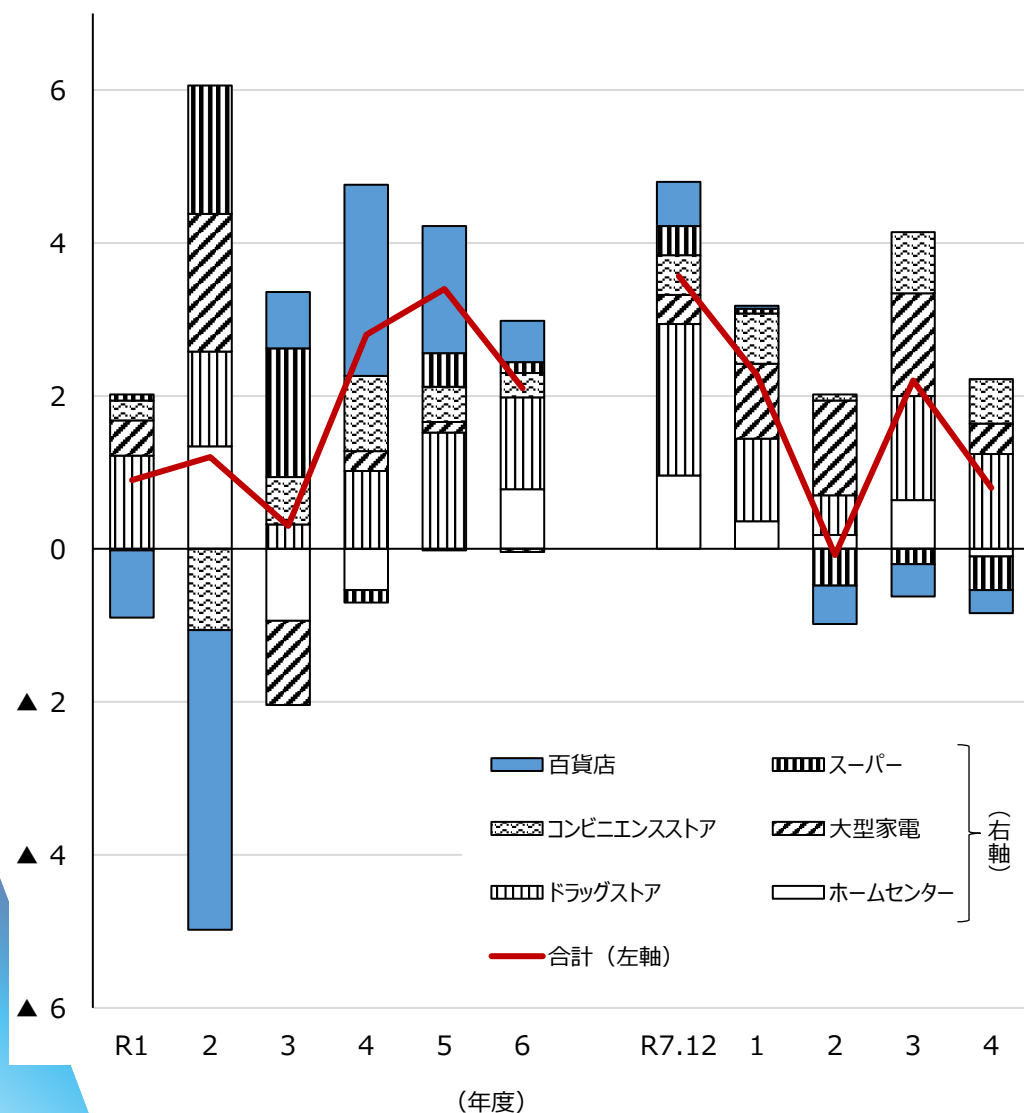
(4) 需要

① 商業販売

令和6年度の商業販売は、前年度までの回復基調を維持し、販売額が増加した。足もとでは、百貨店やスーパーなどが前年同月比でマイナスに転じているが、全体としてはプラスで推移している。

(単位：億円・%)

(%) 【商業販売額 前年同期比】



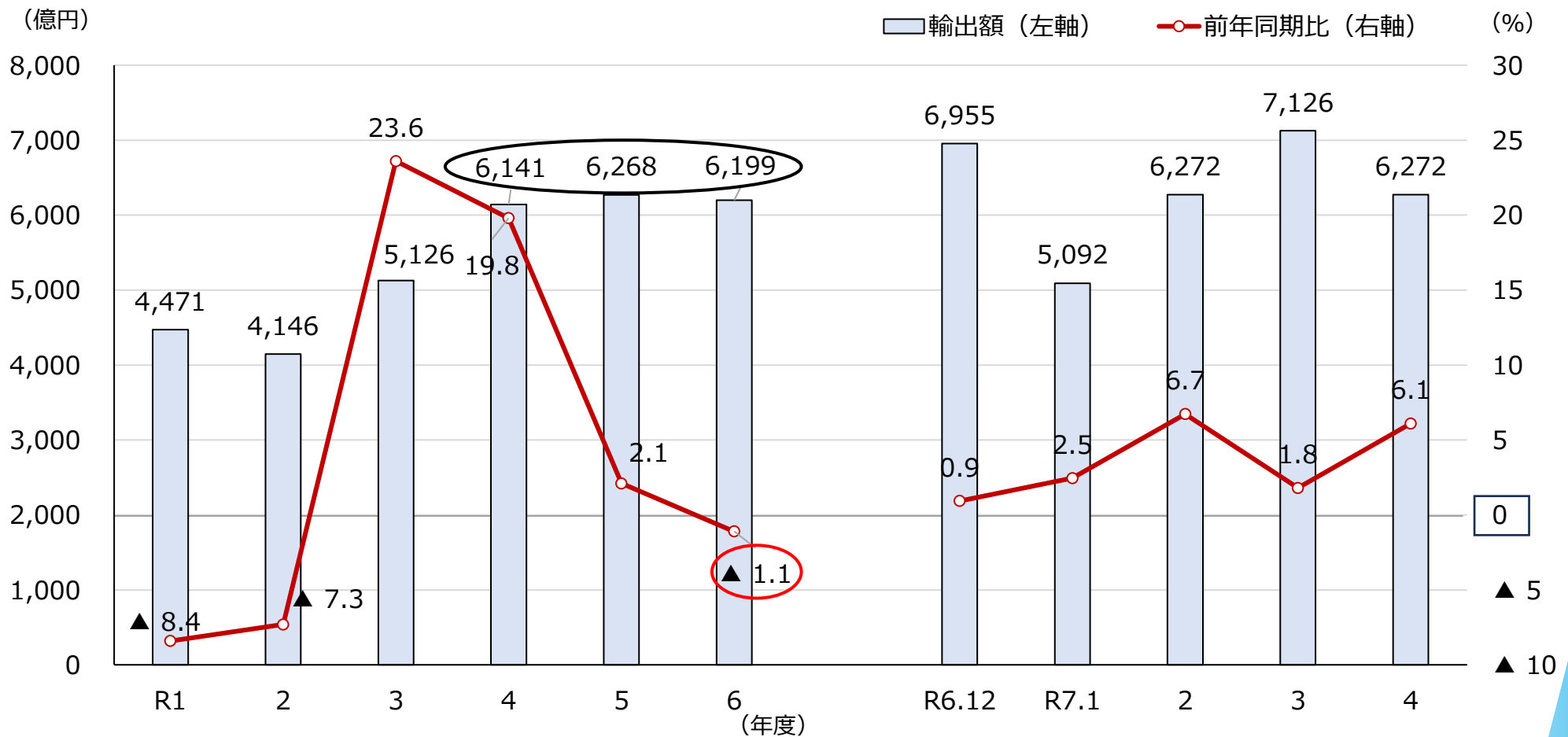
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
百貨店	販売額	2,273	1,828	1,895	2,131	2,308	2,371
	前年度比	▲ 4.4	▲ 19.6	3.7	12.5	8.3	2.7
スーパー	販売額	5,764	6,246	6,236	6,187	6,327	6,373
	前年度比	0.4	8.4	8.4	▲ 0.8	2.2	0.7
コンビニエンスストア	販売額	4,225	3,999	4,125	4,328	4,427	4,500
	前年度比	1.3	▲ 5.3	3.1	4.9	2.3	1.6
大型家電	販売額	1,729	1,885	1,782	1,806	1,820	1,817
	前年度比	2.4	9.0	▲ 5.5	1.3	0.7	▲ 0.2
ドラッグストア	販売額	2,452	2,604	2,647	2,782	2,994	3,174
	前年度比	6.1	6.2	1.6	5.1	7.6	6.0
ホームセンター	販売額	1,310	1,397	1,331	1,294	1,293	1,343
	前年度比	▲ 0.1	6.7	▲ 4.7	▲ 2.7	▲ 0.1	3.9
合計	販売額	17,753	17,960	18,016	18,529	19,168	19,577
	前年度比	0.9	1.2	0.3	2.8	3.4	2.1
		R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	
百貨店	販売額	288	191	172	203	173	
	前年度比	2.9	0.2	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 1.5	
スーパー	販売額	646	519	472	516	493	
	前年度比	1.9	0.3	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 2.2	
コンビニエンスストア	販売額	395	362	337	382	372	
	前年度比	2.6	3.3	0.4	4.0	2.9	
大型家電	販売額	187	152	140	190	129	
	前年度比	1.9	4.9	6.2	6.7	2.0	
ドラッグストア	販売額	303	254	242	277	266	
	前年度比	9.9	5.4	2.6	6.8	6.2	
ホームセンター	販売額	135	94	89	109	117	
	前年度比	4.8	1.8	0.9	3.2	▲ 0.5	
合計	販売額	1,955	1,572	1,452	1,677	1,549	
	前年度比	3.6	2.2	▲ 0.1	2.2	0.8	

(資料：経済産業省「商業動態統計」)

② 輸出

神戸港の輸出額は、令和6年度が前年度比1.1%減となったが、高い水準を維持。足もとでは、前年同期比プラスで推移している。

【神戸港輸出額】



※年度の輸出額は月平均値

(資料：神戸税関「神戸港貿易概況」)

(5) 企業活動

① 設備投資

令和7年度の設備投資計画は、前年度比10.3%増の計画がなされている。

【設備投資額 前年度比（R7年3月）】

(単位：%)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度見込	R7年度計画
全産業	▲ 4.5	9.3	2.6	9.4	10.3
製造業	▲ 5.8	12.0	5.3	10.6	9.5
非製造業	4.2	▲ 8.2	▲ 15.0	0.2	17.2

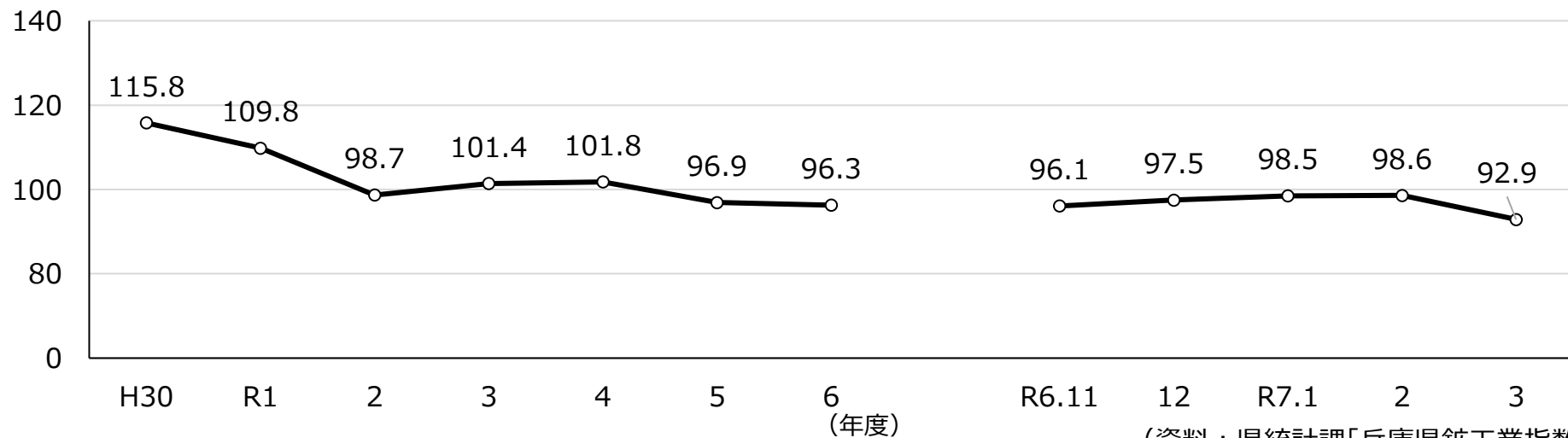
(資料：日本銀行神戸支店「県内企業短期経済観測調査（ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）」)

② 生産

鉱工業生産指数は、概ね横ばいで推移している。

【鉱工業生産指数】

(R2=100)



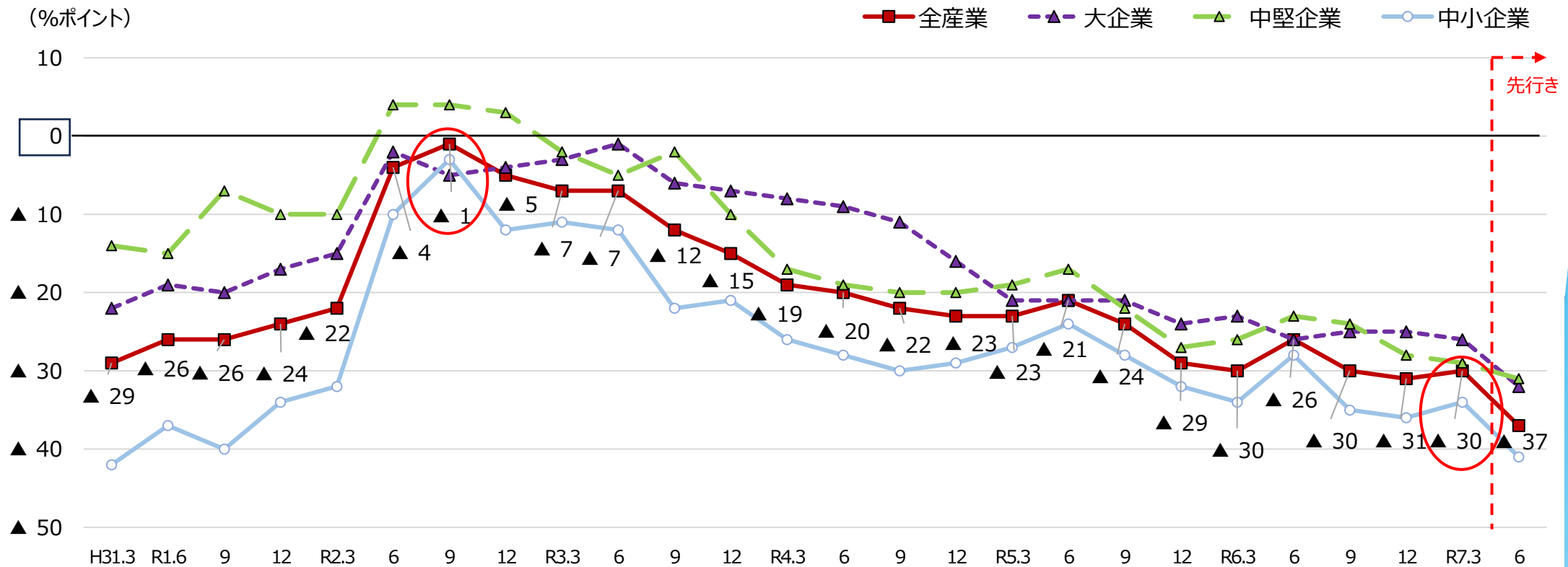
(資料：県統計課「兵庫県鉱工業指数」)

(6) 雇用

① 人員の過不足（規模別）

企業の雇用人員判断は、近年、不足感が強まっている。

【全産業雇用人員判断DI（過剰－不足の推移）】



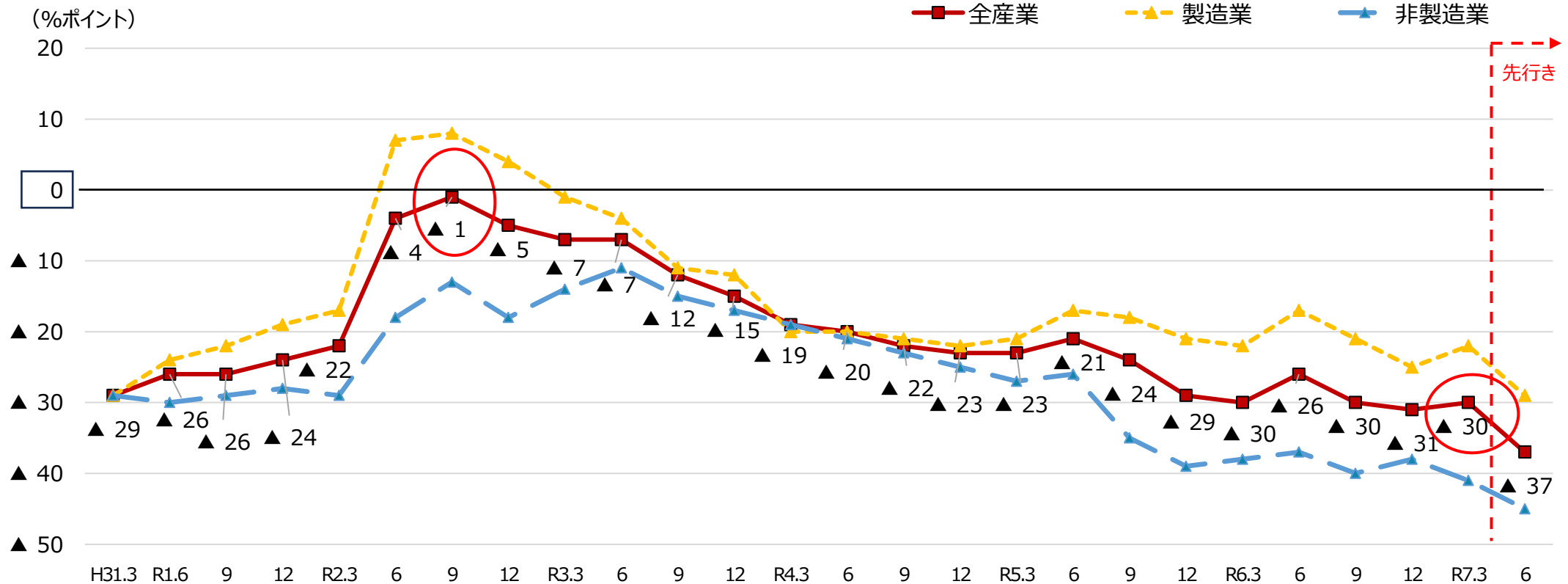
(資料：日本銀行神戸支店「県内企業短期経済観測調査」)

※ DI とは、ディフュージョン・インデックスの略。ここでは雇用人員判断の方向を示す指標であり、具体的には、雇用人員が「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を差し引いた数値

② 人員の過不足（製造・非製造の別）

製造・非製造の別では、非製造業の不足感が強い。

【業種別雇用人員判断DI（過剰－不足の推移）】



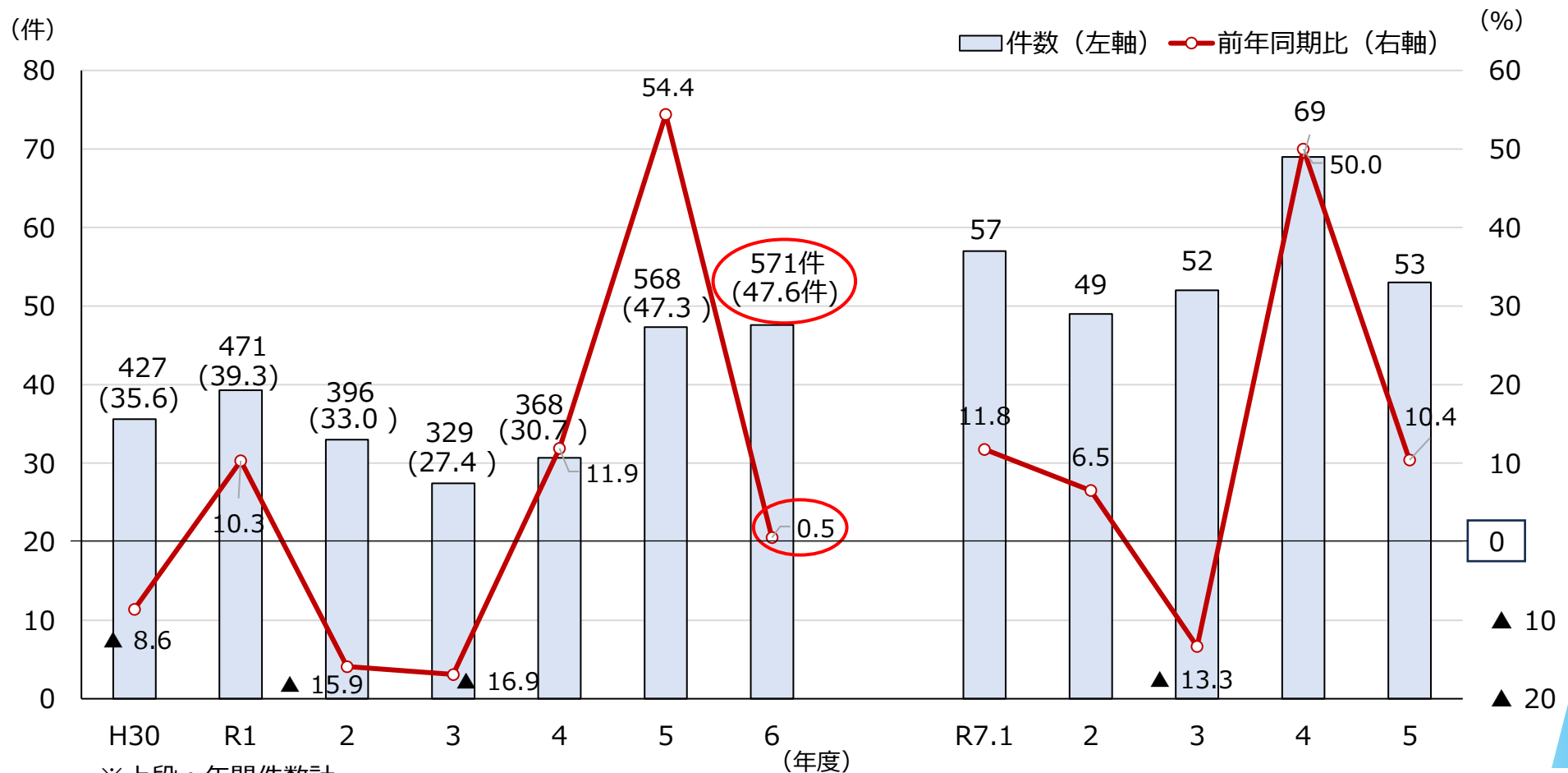
(資料：日本銀行神戸支店「県内企業短期経済観測調査」)

※ DI とは、デフュージョン・インデックスの略。ここでは雇用人員判断の方向を示す指標であり、具体的には、雇用人員が「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を差し引いた数値

(7) 倒産

令和6年度の企業倒産は571件（月平均47.6件）と前年度比0.5%増となった。足もとでも高い水準で推移している。

【企業倒産件数】



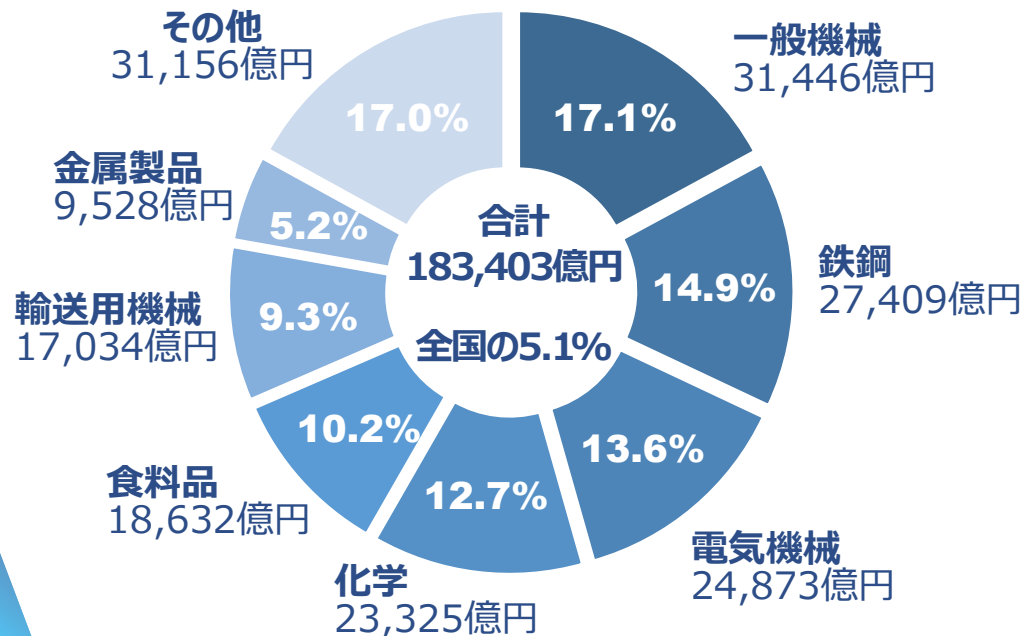
(資料：(株)東京商工リサーチ神戸支店「兵庫県企業倒産状況」)

2. 米国の関税措置への対応等について

(1) 関税措置の概要

区分	品目	内 容	開始
追加関税	鉄鋼・アルミ	① 全輸入品に25%追加 ② 更に25%追加 計50%	3/12 6/4
	自動車	完成車…全輸入車に 25% 追加 部品…エンジン等基幹部品に 25% 追加	4/3 5/3
相互関税	全輸入品	① 全ての国に +10%	4/5
		② 国別に上乗せ ※日本は①10%+② 14%=計24%	4/9
		③ 上記②(14%)を 90日間停止	4/10

(2) 本県の製造品出荷額

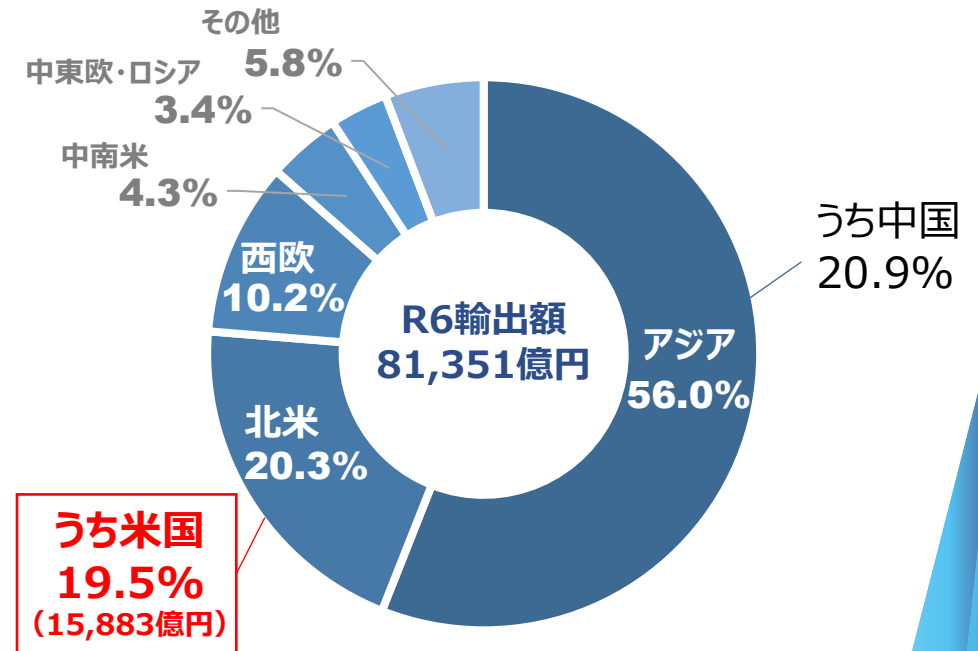


令和4年 兵庫県の製造品出荷額

(経済産業省「2023年経済構造実態調査」を基に作成)

(3) 県内の貿易港からの輸出状況

- ① 輸出額ベースで見ると、県内の貿易港からの輸出先に占める**米国の割合は約20%**（輸出額約1兆5,900億円）
- ② そのうち**製造業に関する割合が約9割※**（神戸港輸出状況）
※一般機械、電気機器、化学製品、原材料製品、輸送用機械



令和6年 兵庫県の輸出先地域別輸出額割合

(令和6年兵庫県貿易統計:主要地域(国)別輸出入額表を基に作成)

【留意】

上記グラフは神戸港等からの直接輸出によるもので以下は含まない

- ・兵庫県内で作られた部品が他県で完成品として組み立てられ、そこから輸出された場合
- ・県内企業が米国以外の他国に有する拠点で製造し、そこから米国に輸出された場合 等

(4) 本県の対応状況

① 相談窓口の設置（令和7年4月4日）

区 分		対応拠点
中小企業向け総合相談窓口		ひょうご産業活性化センター 「兵庫県よろず支援拠点」内
専門相談窓口	海外のビジネス展開	ひょうご海外ビジネスセンター内
	新たな取引先の開拓	ひょうご産業活性化センター内
	生産性の向上	ものづくり支援センター内
	資金繰り支援	兵庫県信用保証協会 各支所等 兵庫県地域経済課内



米国の関税措置に係る兵庫県経済対策会議（令和7年5月8日）

② 米国の関税措置に係る経済対策会議の開催（令和7年5月8日）

ア 趣旨

米国関税の引上げによる兵庫県経済への影響把握や、県内企業等に対する支援のあり方を検討するため、関係機関・団体を構成員とする対策会議を開催

イ 構成員

経済団体、地場産業・農業団体、労働者団体、使用者団体、金融、国、県

ウ 主な意見

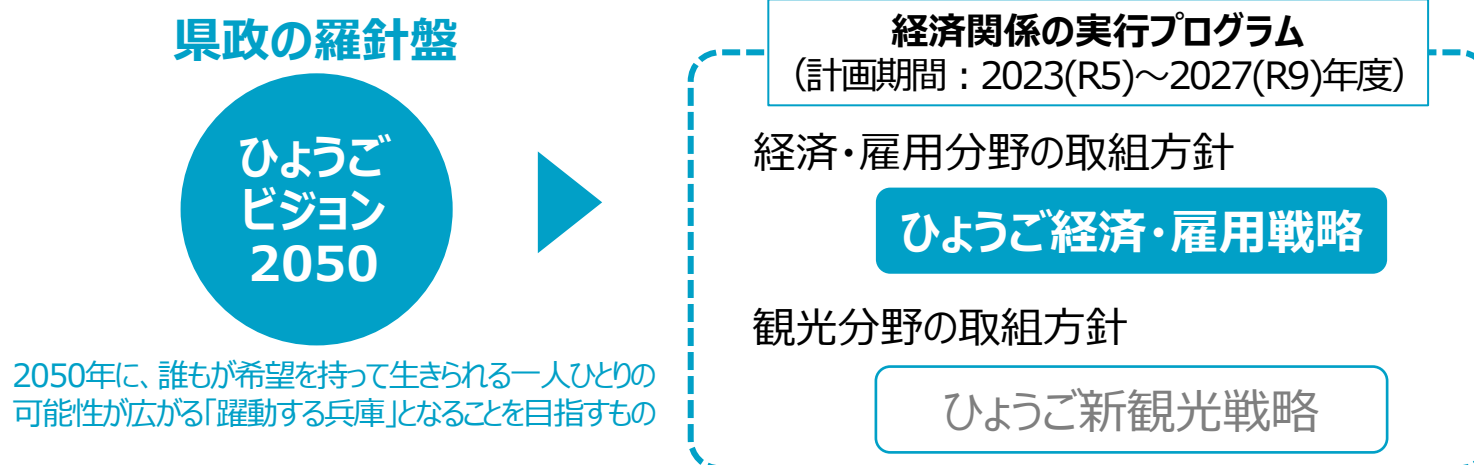
- (ア) 現状、米国の関税政策に関わる具体的な相談は少なく、大きな影響は見られない。
- (イ) 賃上げや価格転嫁など好循環への動きに急ブレーキ。企業の投資意欲や消費行動の減退により影響が広範囲に及ぶことを懸念。
- (ウ) 中小企業は既に物価高や人手不足の問題を抱えるなか、今後の更なる収益悪化を不安視。
- (エ) 県は動向を注視し、必要であれば資金繰りなどを中心に、機動的な支援策の実行の検討をお願いする。
- (オ) 生産性や付加価値向上の取組を支援いただきたい。

Ⅲ 「ひょうご経済・雇用戦略（2023～2027年度）」の推進

1. 戦略の概要

（1）位置づけ

- ① 経済・雇用分野における中長期的な取組方針（計画期間：2023～2027年度）
- ② 有識者で構成される「ひょうご経済・雇用戦略策定会議」での意見を踏まえて策定
- ③ 本戦略のうち中小企業の振興に関する部分を、中小企業振興条例第9条第1項に規定する「中小企業の振興に関する計画」と位置づけ（9月議会において実施状況を報告）



（2）推進体制

戦略の効果的な推進、評価・検証、施策の検討等を行うため、有識者による「ひょうご経済・雇用戦略推進会議」を毎年度開催

（3）実行・評価・改善

- ① 戦略ごとに重要目標達成指標（KGI）、それを達成するための中間目標（KPI）を設定
- ② 指標をもとにした定期的な進捗管理により、戦略の実効性を高める

2. 9つの重点プロジェクトと施策展開

持続可能な地域経済の確立と雇用の創出・安定を目指す3つの方向性を推進するため、9つの重点プロジェクトを設定し、施策を展開

【基本戦略】

持続可能な地域経済の確立と雇用の創出・安定

【戦略全体の基調】

SDGsの推進



【方向性1】

兵庫を牽引する新たな産業の創出

社会課題の解決に挑戦する企業の創出、先端科学技術などが支える次世代・成長産業の育成

1 成長産業の育成

2 スタートアップエコシステムの形成

3 科学技術基盤を活用した技術革新支援

【方向性2】

中小企業の経営基盤の強化・持続的な発展

持続可能性と収益性を両立した循環経済を実現する中小企業の経営基盤強化

4 DX等による生産性の向上

5 経営の持続性向上

6 地場産業の競争力強化

【方向性3】

地域経済を支える人材の育成・確保

持続的成長の源泉となる人材への投資促進、多様な人材が働きやすい環境の整備

7 人への投資の推進

8 多様な人材の確保

9 誰もが生き生きと働ける環境づくり

方向性 1 兵庫を牽引する新たな産業の創出

重点プロジェクト	個別戦略	主な取組みの方向性
1 成長産業の育成	(1) 成長産業の競争力強化	【成長産業5分野】 ア) 水素等新エネルギー（蓄電池含む）、環境、イ) 航空産業、ドローン、空飛ぶクルマ ウ) ロボット産業 エ) 健康医療産業 オ) 半導体産業 ・ 製造業の成長産業への参入促進と競争力強化 ・ 県内企業の水素社会への機運醸成、航空産業の振興 ・ 空飛ぶクルマやドローンの社会実装に向けた環境整備
	(2) 産業立地条例による戦略的な投資促進	・ 産業立地条例により成長産業の誘致を促進 ・ バイエリアへの投資の促進
2 スタートアップエコシステムの形成	(1) スタートアップ支援拠点の強化	・ 支援者の育成、拠点間の連携、企業間交流の促進 ・ 国内外のスタートアップ支援を行うグローバル拠点を構築
	(2) オープンイノベーションの推進	・ 既存企業とスタートアップのマッチングによるオープンイノベーション
	(3) 起業家の再チャレンジを支援	・ 再チャレンジを目指す起業家に対する活動を支援
	(4) 若者や女性の起業支援	・ 若者の起業家精神を醸成する事業等を展開 ・ 新たなビジネス創出に意欲的に取り組む人材を支援
	(5) スタートアップによる地域課題解決の支援	・ スタートアップと地域課題解決のマッチング「ひょうごTECH」 ・ 地域住民による地域課題解決を支援
3 科学技術基盤を活用した技術革新支援	(1) 科学技術基盤の産業利用促進	・ SPring-8、SACLA、スーパーコンピュータ「富岳」の産業利用 ・ 次世代電池、半導体の技術開発促進
	(2) 先端技術人材の集積と育成支援	・ 県内産業の高度化に資する学術研究への助成 ・ 先端技術人材の育成や県内集積を促進

方向性 2 中小企業の経営基盤の強化・持続的な発展

重点プロジェクト	個別戦略	主な取組みの方向性
4 DX等による生産性の向上	(1) 中小企業のDX導入促進	・ 県内企業のDX推進に係る意識啓発や知識補完 ・ 製造現場でのAI・IoT・ロボットの普及
	(2) 中小企業の人材育成支援	・ 県内企業や求職者に対するリスキリングの支援 ・ 県内企業が取り組むデジタル推進人材育成の支援
5 経営の持続性向上	(1) SDGsの推進	・ 県内企業のSDGsへの取組の重要性を周知 ・ SDGsの取組の認証制度等により県内企業の取組支援
	(2) 新事業展開の支援と事業承継の推進	・ 関係機関と連携した円滑な事業承継、M&Aの推進 ・ 若手後継者の事業承継や新事業創出を支援
	(3) 金融機関と連携した経営改善支援	・ 金融機関や信用保証協会と連携した中小企業等の資金繰りの円滑化、経営改善の伴走型支援を展開
	(4) ものづくり産業の競争力強化	・ ものづくり産業の技術革新を促進 ・ ものづくり産業の理工系人材の獲得支援、女子学生の就業促進
	(5) 海外展開支援と外国・外資系企業誘致	・ 県内企業の国際的な事業展開、外国・外資系企業立地を促進 ・ アジア諸国との経済交流の促進
	(6) 危機管理への対応と事業継続支援	・ サイバー攻撃等の危機に対応したBCP策定支援を展開 ・ 県内企業が価格転嫁しやすい環境を整備
	(7) 商店街の集客力強化	・ 商店街への魅力的な店舗誘致などを支援 ・ 新たな顧客層が訪れる仕組みづくりを支援
	(8) 魅力ある県内企業の顕彰	・ 魅力的な県内企業の顕彰を推進
6 地場産業の競争力強化	(1) 地場産業のブランド価値向上と販路拡大	・ ブランド力強化や販路拡大、海外展開の支援 ・ 大阪・関西万博を契機としたブランド価値と認知度の向上

方向性3 地域経済を支える人材の育成・確保

重点プロジェクト	個別戦略	主な取組みの方向性
7 人への投資の促進	(1) 中小企業の人材育成支援	・ 県内企業や求職者に対するリスキリングの支援（再掲） ・ 県内企業が取り組むデジタル推進人材育成の支援（再掲）
8 多様な人材の確保	(1) ダイバーシティ＆インクルージョンの推進	・ 女性活躍推進企業（ミモザ企業）の認定等を促進 ・ 外国人留学生と県内企業のマッチング促進 ・ 高齢者の就労ニーズに合わせたマッチング支援 ・ 県内企業の障害者雇用に関する理解促進
	(2) 大学生と県内企業のマッチング促進	・ 県内大学生と県内企業の早期マッチングを推進 ・ ものづくり産業の理工系人材の獲得支援（再掲） ・ ものづくり産業への女子学生の就業促進（再掲）
	(3) 若年層をターゲットとしたUJIターンの促進	・ 全国の大学と連携した県外大学生のUJIターンの促進 ・ 企業と連携した若者の県内就職・定着の促進 ・ ものづくり産業の理工系人材の獲得支援（再掲） ・ ものづくり産業への女子学生の就業促進（再掲） ・ 新たなビジネス創出に取り組む人材を支援（再掲）
9 誰もが生き生きと働ける環境づくり	(1) 誰もが働きやすい労働環境の整備	・ 県内企業が取り組む女性、外国人、高齢者、障害者が働きやすい職場づくりへの支援
	(2) 新しい働き方の推進とワーク・ライフ・バランスの実現	・ テレワークなどによる取組支援の充実・強化 ・ ワーク・ライフ・バランス取組企業の量的拡大と質的向上

3. 戦略推進会議等の実施状況（R6年度）

（1）概要

① ひょうご経済・雇用戦略推進会議	② 分科会「人手不足問題対策会議」
➤ 本戦略を効果的に推進するため、評価・検証しながら、課題や施策等について幅広く議論する推進会議を、毎年度開催 ➤ R6年度：有識者12名	➤ 深刻化する人手不足問題について集中的に議論 ➤ R6年度：有識者7名 ※テーマ（ア）外国人の就職・定着促進 （イ）学生の県内就職促進 （ウ）理工系人材等の育成確保

（2）開催経過

区分	6月	7月	8月	～	12月	1月	2月
戦略 推進会議			第1回 評価検証 課題議論				第2回 R7施策案 議論総括
人手不足 対策会議	第1回 課題整理① 現状分析	第2回 課題整理② (個別ヒア)			第3回 施策素案 方向性議論	第4回 R7施策案 議論総括	

【参考】 R7年度からの施策化事例（人手不足問題対策会議）

- ① ひょうご外国人雇用企業認定制度の創設 **【拡】**… 外国人を雇用する県内企業の取組をチェックリスト方式で見える化
- ② 外国人留学生を対象とした人材確保策 **【拡】**… 合同企業説明会（県内、首都圏）やジョブフェア（海外）を実施
- ③ 多文化共生社会検討実務者会議の設置 **【新】**… 外国人県民の定着に向け生活面でのきめ細やかな支援等を検討
- ④ 大学生等の各種インターンシップの推進 **【拡】**… テーマ型インターンシップや、課題探求型プレインターンシップの実施
- ⑤ 小中学生を対象に「ひょうご科学塾」実施 **【新】**… 理系に興味を持つきっかけ作りとして大学・企業が共同で出前授業



兵庫県